

日本学術会議 国際対応分科会 自己点検報告書

国際対応分科会(小委員会)名 IEHA分科会

更新日 2012/6/27

(2009/05/01の形式)

国際学術団体に関する事項

国際学術団体名

(和文) 国際経済史協会

(欧文) The International Economic History Association

(略称) IEHA

日本学術会議加入年(西暦) 1972 年

運営組織の名称・役員の構成等

運営組織の名称(欧文) 国際経済史協会(The International Economic History Association)

	会長	会長代理/次期会長	副会長	事務局長
(氏名)	Jan Luiten van Zanden		Grietjie Verhoef	Joerg Baten
(国)	オランダ		南アフリカ	ドイツ

役員選出方法の概要(120文字程度で記載)

加盟団体が推薦した人を選考委員会と理事会で協議のうえ、選出。

加入国・地域の数 35 ケ国

主要加入国(10ヶ国程度を列举)

英国、フランス、アメリカ合衆国、ロシア、ドイツ、オランダ、フィンランド、日本、中国、インド

国際学術団体のホームページURL

<http://www.uni-tuebingen.de/ieha/>

国際学術団体の年間運営経費

約CHF272,000

日本の分担予定額[事務局で記入]

22千円(2012年度)

国際学術団体の活動状況

総会・学術研究集会の開催状況(過去10年間・開催年の新しいものから順に5件まで記載)

開催年 (西暦)	会議の名称	開催地	参加者数	日本からの 参加者数	学術会議共催/ 協賛の有無
2009	XV World Economic Congress	オランダ(ユトレヒト)	1200人	80人	無
2006	XIV International Economic Congress	フィンランド (ヘルシンキ)	1400人	60人	無
2002	XIII International Economic Congress	アルゼンチン (ブエノスアイレス)	700人	40人	無
1998	XII International Economic Congress	スペイン(マドリード)	1200人	55人	無

運営に関する会議の開催状況(過去10年間・開催年の新しいものから順に5件まで記載)

開催年 (西暦)	会議の名称	開催場所 (機関等)	参加国数	日本からの 代表者名	学術会議の 代表派遣数
2011	Excutive Committee Meeting	イタリア (ミラノ)	16	杉原薫	0
2010	Excutive Committee Meeting	南アフリカ (ステレンボッシュ)	16	杉原薫	0
2009	Excutive Committee Meeting	オランダ (ユトレヒト)	13	杉原薫	0
2008	Excutive Committee Meeting	日本 (京都大学)	15	杉原薫	0
2007	Excutive Committee Meeting	オランダ (ユトレヒト)	16	斎藤修	0

出版物等(主要な定期刊行物・不定期刊行物を刊行頻度とともに箇条書きで記載)

- ・ 報告集(会議毎に、プログラム、セッションの内容などを記載)
- ・ 論文・論文要旨(ウェブ上で公開)
- ・ Newsletter(ウェブ上で公開。年1回)

活動状況(各項目につき過去5年間の状況を120文字以内で記載)

国際機関等の提唱で行った活動
無
国際機関等への提言等
無
国際事業等への参加・実施等
無
全世界的/地域的研究課題への取組み
役員、理事を含む有力メンバーが中心となって、グローバル化に対応したグローバル・ヒストリーの推進を図っている。2009年のユトレヒト大会では、会議名も、World Economic History Congressと変更。発展途上国のメンバーシップの拡大に努力している。
発展途上国への対応
非西洋地域の大学で経済史の大学院博士課程に進学することが決まっているか、入学したばかりの院生を対象とした入門授業をオンラインで実施。また、会議の開催地を、2002年にブエノスアイレスで、2012年には南アフリカのステレンボッシュでというように、世界化しようとしている。

関連学術分野の動向と今後の重要課題(120文字以内で記載)

依然として欧米の研究者が主体の学会だが、今後アジアの比重が研究者数でもテーマ的にも高まるものと考えられ、それへの対応が求められている。2015年の世界大会は京都で開催されることが決定した。これは、日本から2012年以降、副会長、2015年以降には会長を出すことを意味している。現在理事は、日本、中国、インドから出ているが、韓国や東南アジアからの参加も期待される。

国内における国際学術団体への対応状況

国際学術団体の役員就任状況(過去10年間・新しいものから遡って5件まで記載)

国際学術団体における 役職名	氏名	任期	
		開始年	終了年
理事	杉原薫	2006	2012
理事	斎藤修	1998	2006
理事	速水融	1986	1998

学術会議の国際対応分科会(小委員会)名 I E H A分科会

学術会議以外の国内対応組織・委員会等

無

国内の関連学協会等の状況(主要なもの5件まで記載)

学協会の名称	会員数	学協会のホームページURL
社会経済史学会	1450	http://wwwsoc.nii.ac.jp/sehs/jp/contents/index_j.html
経営史学会	860	http://www.bhs-japan.org/bhsj/index.html
政治経済学・経済史学会	1000	http://wwwsoc.nii.ac.jp/seikeisi/
鉄道史学会	300	http://www.nikkeihyo.co.jp/tetudousigaku/
農業史学会	150	http://wwwsoc.nii.ac.jp/sah/index.html

学術会議の国際対応分科会(小委員会)の活動状況

学術会議の国際対応分科会(小委員会)名 **IEHA分科会**
 所属分野別委員会 **経済学委員会**

分科会(小委員会)の構成

委員長	副委員長	幹事
岡崎哲二		

会員数	連携会員数	特任連携会員数
1	4	

分科会(小委員会)の活動方針(箇条書きで120文字以内で記載)

1. 3年毎に開かれる世界経済史会議を中心とするIEHAの活動を、日本の関連学会に周知させる。
2. 関連学会で活躍している委員をつうじて、日本の研究状況をIEHAに反映させる。
3. 経済史の国際化にかかわる活動に貢献する。
4. 2015年に京都で開催される世界経済史会議を成功させる。

今期の会議開催状況(開催日時の新しいものから遡って6回まで記載)

会議開催日時 (2009/05/01の形式)	主な審議事項・議題等
2012/1月上旬 (メール会議)	1 IEHA分科会委員長の選出 2 2012年7月ステレンボッシュ開催の世界経済史会議への代表派遣について
2011/6/14	1 国際経済史協会理事の推薦について 2 2015年開催の世界経済史会議開催地立候補の可能性について
2010/6/19	1 2010年11月ステレンボッシュ開催の国際経済史協会理事会及びシンポジウムについて 2 2012年7月ステレンボッシュ開催の世界経済史会議について
2009/9/27	1 2009年8月世界経済史会議(ユトレヒト)の成果について 2 2012年7月ステレンボッシュ開催の世界経済史会議について 3 「日本の展望」について(意見交換)
2009/3/3	1 IEHA分科会委員の増員(経営史の国際的な動きをより綿密にフォローすることのできる連携会員を追加) 2 2009年9月世界経済史会議(ユトレヒト)への学術会議からの派遣について
2008/11末 (メール会議)	1 役員選出 2 IEHA分科会委員の交替について(連携会員でなくなった2名をはずし、政治経済学・経済史学会との連絡にあたることのできる連携委員を新たに任命) 3 2008年12月国際経済史協会理事会における決定事項について

日本における国際学術団体の活動の周知・広報の状況(箇条書きで120文字以内で記述)

以前は、日本学術会議経済史研究連絡委員会が国内委員会の役割を果たしてきたが、2006年から学術会議経済学委員会のなかにIEHA分科会を作り、同協会関係の事項に対応することになった。4つの関連学会から委員を出して、意思の疎通を図っている。

国際対応における国内学協会との連携状況(箇条書きで120文字以内で記述)

2011年に行った世界経済史会議の京都招致活動について、関連学協会から招致活動のための資金支援を得た。2008年11月に京都で、国際経済史協会理事会を開催し、記念シンポジウムに多くの研究者が参加し、各国の理事との交流を深めた。日本人の研究発表や討論への参加によって、日本の研究水準の全般的な高さが改めて認知された。

特記事項・国際委員会による指摘事項等への対応状況(箇条書きで120文字以内で記述)

2009年のユトレヒトの会議では、約150のセッションのうち、16のセッションの組織に日本人が関わるなど、実質的な貢献度が高まっている。この会議の、例えばアメリカの国内学会等と比較したときの、国際的な地位は、良く維持されているように思われる。

分科会・小委員会活動の自己評価等(箇条書きで120文字以内で記述)

これまで日本学術会議が、日本の経済史関係学会を代表するかたちで参加団体となって、分担金を支払い、総会に代表を派遣してきたことは、IEHAにおける中心的なメンバーとしての日本のプレゼンスを強固なものにしている。その実績に基づいて、2011年11月にミラノで開催されたIEHAのExecutive Committeeにおいて、2015年の世界経済史会議を京都で開催することが決定された。